

平成30事業年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人 市原市文化振興財団

平成30事業年度事業計画 概要

市原市では、平成29年3月に「ひと輝き まち輝く 文化の香り高いまち いちはら」を基本理念とし、「市原市文化振興計画」（平成29年度からの10年間の計画期間）が策定されました。この計画では、当財団が「本市の文化振興を担う唯一の公益法人」と位置づけられており、行政や市民をはじめ、各種文化団体等との連携・協力による芸術文化振興が求められています。

平成30事業年度は、財団の「中長期経営方針～文化の香り高いまちづくりを目指して～」を策定してから4年目の事業年度を迎え、「文化芸術振興の拠点づくり」「鑑賞型事業の更なる充実」「市内全域を対象としたアウトリーチ型事業の充実」「文化芸術の主役となる人材並びに文化芸術スタッフの育成・支援」という4つの基本方針に基づき、引き続きさまざまな事業を実施してまいります。

市内全域を対象とした芸術文化振興を図るため、自主文化事業としてアウトリーチ型事業を継続してまいります。様々なアーティストによるミニコンサートを市内各所で開催する「まちくる！」や市民が身近な場所で寄席を鑑賞できる「出前寄席」などの普及・鑑賞型事業を実施するほか、日本の伝統芸能や科学の不思議さを子供達が体験・鑑賞できる生涯学習型の事業を実施します。

また、文化芸術の主役となる人材並びに文化芸術スタッフの育成・支援の面では、アーティストの登録・育成制度「いちはら Artists Power」、文化振興ボランティアの登録・育成制度「いちはら文化振興ボランティア」など、市民との協働による文化力の底上げを目指した事業を引き続き実施してまいります。

一方、市原市市民会館（以下「市民会館」という。）の指定管理については、施設の設置目的を達成するために、今後も市民会館を市原市の文化振興の拠点として、鑑賞型事業の更なる充実を目指し、市民ニーズの高い、幅広いジャンルの文化事業を実施してまいります。また、文化施設の適正な維持管理に努め、利用者に安全・安心に施設をご利用いただけるよう管理運営し、更なる市民サービスの向上に努めてまいります。

平成30事業年度の事業計画は、次に定めるところによる。

I 公益目的事業

芸術文化、生涯学習及びコミュニティの振興に関する事業で、文化の香り高いまちづくり形成のための基盤及び環境形成を推進すること、地域コミュニティに根ざした生涯学習事業を推進することにより、心豊かで活気に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的に実施します。

1 文化事業

(1) 自主文化事業

財団の自主事業として実施する文化振興事業で、市内の学校に出向いてのアウトリーチ型生涯学習事業や市内全域を視野に入れたアウトリーチ型のミニコンサートや公演、有名アーティストの公演、文化芸術に携わる人々を発掘・支援する文化振興ボランティア事業やアーティストの登録・育成制度などのさまざまな自主文化事業を実施します。

(2) 受託文化事業（指定管理事業）

市民会館施設の設置目的を達成するための事業で、優れた芸術文化を創造・鑑賞・体験する機会を提供するために、市民会館施設を市原市の文化の拠点と位置づけ、主催公演事業、自主公演事業を年間15事業実施します。

2 施設管理運営事業

市原市から指定管理者の指定を受けて管理・運営を行っている市民会館施設を、市内の文化振興の拠点として適正に維持管理し、公益目的事業の内容に沿って施設貸出を実施するほか、利用者へのサービス向上と利便性の向上に務め、専門的人材による知識や技術等の供与を行う事業を実施します。

II 収益目的事業

1 宴会室における飲食提供事業

市原市民及び施設利用者の利便性向上を図るため、会議室棟4階にある宴会室における飲食提供事業を行う事業を実施します。

2 その他公益目的事業の推進に資する事業

① チケット受託販売事業

施設利用者へのサービスの充実を図り、広く舞台芸術の鑑賞の機会を促すため、当財団が主催する公演以外の公演のチケットの受託販売事業を実施します。

② 施設利用者の利便性向上のための事業

施設利用者の利便性向上のため、舞台看板、立て看板、飾花、ピアノ調律等の利用者サービスを提供する事業を実施します。

III その他の事業（相互扶助事業）

市民会館において、施設利用者へのサービスの充実を図るため、公益目的以外の活動に対しても施設の貸与を行う事業を実施します。

平成30事業年度 公益財団法人 市原市文化振興財団 事業計画書

I 公益目的事業

1 文化事業

(1) 自主文化事業

① 自主文化事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
通年	—	いちほら Artists Power 【自主公演事業】	財団主催の事業や市民団体等が主催するイベントに出演していただける文化芸術アーティストを募集・登録し、アーティストに活躍の場を提供するほか、文化芸術の力で市原市をもっと元気にすることを目的とする育成型事業。	全世代
年4回	市内各所	市民力活用事業 「まちくる！」 【自主公演事業】	「いちほら Artists Power」登録アーティストを活用し、市内各所でイベントを実施し、アーティストの育成及び市原市の芸術文化活動の振興を目的とした育成・鑑賞型事業。	全世代
6・9・12・3月の第一土曜日発行	—	文化振興広報事業 文化情報紙『おんぷ』 【自主公演事業】	財団の文化事業の情報や市民会館のイベント情報等を掲載する文化情報紙を発行する広報事業。	全世代
通年	—	文化振興ボランティア 【自主公演事業】	財団が主催する事業において、運営をサポートしていただくボランティアを募集・登録することで、文化振興に参加する人材を育成する育成型事業。	高校生以上
H30年5/19	大ホール	スプリングコンサート 【主催公演事業】	若者に人気の歌手の公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とした鑑賞型事業。	10代～20代
6月頃	市内小学校	伝統芸能普及事業 【自主公演事業】	市内各小学校に出向き日本の伝統芸能を普及し、体験を交えて身近なものに感じられることを目的とした生涯学習事業。	小学生
6月頃	市内小学校	出前講座 サイエンスショー 【自主公演事業】	市内各小学校に出向き、市原市の将来を担う子供達に科学のおもしろさを伝えるとともに不思議な体験から、児童達の自己啓発を促し、生涯学習の一助となることを目的とした生涯学習事業。	小学生

未定	大ホール	ポピュラー コンサート 【主催公演事業】	人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とした鑑賞型事業。	30代～40代
H31年 2月頃	市内 各所	出前寄席 【自主公演事業】	市民により身近な場所で伝統文化に触れる機会を提供する目的で開催する出張・鑑賞型事業。	全世代

②共催公演事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
H30年 11/17	大ホール	市原フィルハーモニー管弦楽団コンサート	市内のアマチュア管弦楽団との共催公演により市原市に市民の音楽文化を広めることを目的とした鑑賞型事業。	全世代
12/2	大ホール	市原市楽友協会 市民コンサート	市内の音楽愛好家団体との共催公演により市原市に市民の音楽文化を広めることを目的とした鑑賞型事業。	全世代
12/8	大ホール	出光興産コンサート	プロの吹奏楽アーティストの公演を市内企業と共催公演することにより、市民の音楽文化の発展とコミュニティの振興を目的とした鑑賞型事業。	全世代

③支援事業

支援事業は、文化団体等が実施する文化活動への音響、照明等の技術提供、助言等を行う事業で、主催団体からの依頼を受けて当財団が支援を行う事業。

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
H30年 5/20	上総更級公園	市原ハワイアンフラフェスティバル	市原ハワイアンフラ協会等の文化団体が行う文化イベントで、音響等の技術支援を行う事業。	全世代

(2) 受託文化事業（指定管理事業）

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
H30年 4/14	小ホール	古楽コンサート 【主催公演事業】	市原市内に工房があり、工芸作品のような芸術的な古楽器であるチェンバロの魅力を発信するとともに、普段なじみの	40代～60代

			少ないバロック音楽に触れる機会を提供することにより、音楽芸術文化の振興を目的とした鑑賞型事業。	
5 / 13	小ホール	県民芸術劇場 親子で楽しむ室内管 弦楽コンサート 【主催公演事業】	3歳からの子供を対象に室内楽コンサートを開催し、聴くだけでなく実際に楽器演奏体験をすることで、未来を担う子供達にクラシック音楽の素晴らしさを感じてもらうことを目的とした体験・鑑賞型事業。	3歳以上
7 / 28	大ホール	市民会館探検ツアー 【自主公演事業】	市民会館施設や舞台の裏側をより深く知ってもらい、舞台技術や舞台芸術への興味・関心を啓発するために実施する参加・体験型の探検ツアー。	全世代
8 / 5	大ホール	One's one こんさーと 【自主公演事業】	ホールで本番と同様に舞台・照明等をセットし、自由に練習できる場を設けることで、アマチュアの音楽活動を支援することを目的とした参加型事業。	全世代
8月頃	大ホール	講演・トークショー 【主催公演事業】	テレビでお馴染みの方による講演・トークショーを実施することで、文化芸術の振興を目的とした鑑賞型事業。	全世代
9月頃	大ホール	親子劇場 (2回公演) 【主催公演事業】	テレビでお馴染みの子供に人気の着ぐるみの公演を実施することで、これからの未来を背負って立ついちはらの子供達に生涯学習の機会を与えるとともに、情操教育の一助となる鑑賞型事業。	幼児 ～小学生
9月 ～12月	大ホール 及び 小ホール	市原市文化祭 【自主公演事業】	地域の伝統や文化を育み伝承していくため、市民が文化活動で鍛錬した成果発表の場を設けることで、市民文化活動の活性化を図ることを目的とし、市民と協働し元気なふるさとづくりを目指す参加・鑑賞型事業。 なお、市民会館では次の行事を開催する。 9/30 三曲大会 (小ホール) 合唱祭 (大ホール) 10/4 工芸展 (会議室棟) ～7 10/13 吟詠剣詩舞大会 (小ホール)	全世代

			<p>古典舞踊大会 (大ホール)</p> <p>10/14 謡曲大会 (小ホール)</p> <p>太鼓の輪 (大ホール)</p> <p>10/21 短歌大会 (会議室棟)</p> <p>10/28 郷土芸能大会 (小ホール)</p> <p>民舞大会 (大ホール)</p> <p>11/4 民謡秋まつり (小ホール)</p> <p>ハワイアンフラ祭 (大ホール)</p> <p>12/16 歌謡祭 (小ホール)</p> <p>バレエ公演 (大ホール)</p>	
9月頃	大ホール	<p>ハッピーコンサート</p> <p>【主催公演事業】</p>	<p>人気グループの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とした鑑賞型事業。</p>	10代～20代
9月頃	小ホール	<p>いちはら名人寄席</p> <p>【主催公演事業】</p>	<p>日本の伝統話芸である落語を鑑賞する場を提供し、高い芸術性を備えた娯楽に触れる機会をつくとともに、豊かな文化と芸術の振興を目的とした鑑賞型事業。</p>	50代～70代
10月頃	大ホール	<p>パワフルコンサート</p> <p>【主催公演事業】</p>	<p>人気歌手の公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とした鑑賞型事業。</p>	30代～40代
未定	大ホール	<p>舞台芸術鑑賞</p> <p>【主催公演事業】</p>	<p>優れた舞台芸術の公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術と芸術鑑賞に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とした鑑賞型事業。</p>	全世代
11/1 11/2	大ホール	<p>生涯学習支援</p> <p>(市原市小中学校音楽発表会、特連文化フェスティバル)</p> <p>【自主公演事業】</p>	<p>(小中学校音楽発表会)</p> <p>市内の小・中学生が芸術文化活動の成果を発表する場を設け、音楽芸術の向上と地域社会の活性化を図ることを目的とする参加・鑑賞型事業。</p>	全世代
12/6			<p>(特連文化フェスティバル)</p> <p>市内小中学校特別支援学級及び千葉県立市原特別支援学校の学生が日頃の学習や文化的活動を発表する場を設け、芸術文化に親しむことで地域コミュニティの交流と教育の向上並びに福祉の増</p>	全世代

			進を図ることを目的とした参加・鑑賞型事業。	
11/3	大ホール	市民の日記念 「夢の架け橋コンサート」 【自主公演事業】	市内の小中学校・高等学校吹奏楽部及び合唱部で、各種大会及び音楽コンクールなどに出場して各賞に輝いた学校にその成果を披露できる場を提供するとともに、市民がその演奏や合唱を鑑賞することで、音楽芸術文化の向上を目的とする参加・鑑賞型事業。	全世代
12月頃	大ホール または 小ホール	人権・男女共同参画 フォーラム 【自主公演事業】	市原市人権・男女共同参画フォーラム実行委員会と協働して、市民の人権意識の普及と高揚を図り、男女をめぐる意識改革を推進するため、共に考える場を講演。	全世代
H31年 1/27	大ホール	市民参加型事業 「Ichihara ストリートダンスイベント ZONE」 【自主公演事業】	市民や団体と財団が協働して作り上げる熱気あふれるステージを披露する市民参加型事業。	全世代

2 施設管理運営事業

(1) 施設管理及び施設貸出

①ホール・会議室等の貸出業務

(貸出目標件数)

(単位：件)

施設名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
大ホール	11	7	17	27	17	18	18	30	24	7	—	—	176
小ホール	17	19	22	23	13	29	24	22	18	15	—	—	202
会議室等	125	118	113	148	110	121	160	152	111	82	96	81	1,417
宴会室	18	14	11	12	4	5	11	7	13	11	9	9	124

②保守点検・管理業務委託

番号	業務委託名
1	建物管理業務委託
2	緑地管理業務委託
3	昇降機保守業務委託
4	消防設備保守業務委託
5	ホール舞台保守業務委託
6	ホール照明保守業務委託

7	放送装置保守業務委託
8	ピアノ保守業務委託
9	一般廃棄物処理業務委託
10	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託
11	ボイラー保守点検及びストレージタンク性能検査に伴う受験準備整備業務委託

II 収益目的事業

1 宴会室における飲食提供事業

(1) パーティー・宴会（会議食含む）

(単位：件)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
パーティー 会食等	25	16	20	20	7	10	21	15	17	14	11	9	185

(2) 飲食提供事業業務委託

委託名	飲食提供業務委託	委託先	株式会社 千葉正直屋
-----	----------	-----	------------

2 その他公益目的事業の推進に資する事業

(1) チケット受託販売事業

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
チケット受託販売事業	施設利用者へのサービスの充実を図り、広く舞台芸術の鑑賞の機会を促すため、当財団が主催する公演以外のチケットを受託販売する事業を実施する。	954

(2) 施設利用者の利便性向上のための事業

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
施設利用者の利便性向上のための事業	市原市市民会館において、施設利用者の利便性向上とサービスの充実を図るため、看板、飾花、ピアノ調律等の利用者サービス事業を実施する。	1,301

III その他の事業（相互扶助事業）

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
その他の事業 (相互扶助事業)	施設利用者へのサービスの充実を図るため、公益目的以外の活動に対しても施設の貸出・維持管理を行う事業を実施する。	33,476

IV その他

1 理事会及び評議員会等の開催予定

会議名	実施予定	備考
理事会	4月、5月、10月、12月、2月	
評議員会	5月	
会計監査	5月	監事による決算監査

2 職員研修実施予定

研修名	実施予定回数
全国劇場・音楽堂等アートマネジメント研修会	年1回
関東甲信越静ブロックアートマネジメント研修会（自主事業・管理部門）	年2回
全国劇場・音楽堂等技術職員研修会	年1回
関東甲信越静ブロック技術職員研修会	年1回
千葉県公立文化施設協議会技術職員研修会	年1回
ちば文化振興ネットワーク協議会	年4回
その他、文化振興・施設管理・財団運営に必要な研修	適宜

平成30事業年度公益財団法人市原市文化振興財団収支予算書

平成30事業年度公益財団法人市原市文化振興財団収支予算は、次に定めるところによる。

収支予算書総括表(損益方式)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度(補正後)	増減
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	基本財産運用益	1,000	1,000	0
	基本財産受取利息	1,000	1,000	0
	特定資産運用益	30,000	30,000	0
	特定資産受取利息	30,000	30,000	0
	事業収益	271,050,000	286,570,186	△ 15,520,186
	施設管理事業収益	119,347,000	131,446,153	△ 12,099,153
	受託文化事業収益	54,780,000	53,040,000	1,740,000
	自主文化事業収益	22,440,000	32,330,000	△ 9,890,000
	施設貸出事業収益	39,783,000	28,854,033	10,928,967
	飲食提供事業収益	30,000,000	36,800,000	△ 6,800,000
	受託販売事業収益	1,900,000	1,300,000	600,000
	利便性向上事業収益	2,800,000	2,800,000	0
	雑収益	10,000	10,000	0
	雑収益	9,000	9,000	0
	受取利息	1,000	1,000	0
	経常収益計	271,091,000	286,611,186	△ 15,520,186
	(2) 経常費用			
	事業費	276,208,000	287,869,070	△ 11,661,070
	出演料	68,410,000	76,040,000	△ 7,630,000
	仕入	26,800,000	31,050,000	△ 4,250,000
	給料手当	74,991,000	73,444,140	1,546,860
	役員報酬	4,835,000	4,812,320	22,680
	退職給付費用	4,752,000	4,752,000	0
	法定福利費	12,180,000	12,327,230	△ 147,230
	福利厚生費	738,000	891,000	△ 153,000
	旅費交通費	385,000	405,000	△ 20,000
	消耗品費	5,780,000	5,806,000	△ 26,000
	印刷製本費	123,000	239,500	△ 116,500
	図書購入費	87,000	153,600	△ 66,600
	委託料	50,215,000	51,670,000	△ 1,455,000
	賃借料	6,752,000	7,247,000	△ 495,000
	燃料費	100,000	85,600	14,400
	広告宣伝費	8,172,000	7,770,000	402,000
	通信運搬費	2,217,000	1,996,600	220,400

租税公課	392,000	422,000	△ 30,000
修繕費	3,704,000	3,703,700	300
支払手数料	1,604,000	1,383,000	221,000
負担金	191,000	212,780	△ 21,780
賃金	810,000	890,000	△ 80,000
経理費	600,000	700,000	△ 100,000
保険料	416,000	340,000	76,000
雑支出	830,000	750,000	80,000
減価償却費	1,124,000	777,600	346,400
管理費	7,559,000	7,929,950	△ 370,950
給料手当	758,000	741,860	16,140
役員報酬	4,835,000	4,812,320	22,680
退職給付費用	48,000	48,000	0
法定福利費	825,000	883,770	△ 58,770
福利厚生費	8,000	9,000	△ 1,000
旅費交通費	45,000	120,000	△ 75,000
修繕費	100,000	290,000	△ 190,000
印刷製本費	175,000	175,000	0
交際費	30,000	30,000	0
消耗品費	25,000	50,000	△ 25,000
広告宣伝費	150,000	200,000	△ 50,000
研修費	300,000	300,000	0
保険料	70,000	70,000	0
雑支出	190,000	200,000	△ 10,000
経常費用計	283,767,000	295,799,020	△ 12,032,020
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,676,000	△ 9,187,834	△ 3,488,166
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,676,000	△ 9,187,834	△ 3,488,166
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,676,000	△ 9,187,834	△ 3,488,166
当期一般正味財産期首残高	209,956,797	219,144,631	△ 9,187,834
当期一般正味財産期末残高	197,280,797	209,956,797	△ 12,676,000
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	200,280,797	212,956,797	△ 12,676,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	1,000					0			1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
特定資産受取利息	0	0					0	30,000		30,000
事業収益	196,567,000	196,567,000	30,000,000	4,700,000	39,783,000	0	74,483,000	0	0	271,050,000
施設管理事業収益	119,347,000	119,347,000					0			119,347,000
受託文化事業収益	54,780,000	54,780,000					0			54,780,000
自主文化事業収益	22,440,000	22,440,000					0			22,440,000
施設貸出事業収益					39,783,000					
飲食提供事業収益		0	30,000,000				30,000,000			30,000,000
受託販売事業等収益		0		1,900,000			1,900,000			1,900,000
利便性向上事業収益		0		2,800,000			2,800,000			2,800,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
雑収益								9,000		9,000
受取利息		0					0	1,000		1,000
経常収益計	196,568,000	196,568,000	30,000,000	4,700,000	39,783,000	0	74,483,000	40,000	0	271,091,000
(2) 経常費用										
事業費	212,810,000	212,810,000	27,667,000	2,255,000	33,476,000	0	63,398,000		0	276,208,000
出演料	68,410,000	68,410,000					0			68,410,000
仕入		0	25,500,000	1,300,000			26,800,000			26,800,000
給料手当	58,326,000	58,326,000	1,515,000	758,000	14,392,000		16,665,000			74,991,000
役員報酬	4,835,000	4,835,000					0			4,835,000
退職給付費用	3,696,000	3,696,000	96,000	48,000	912,000		1,056,000			4,752,000
法定福利費	9,630,000	9,630,000	232,000	116,000	2,202,000		2,550,000			12,180,000

福利厚生費	573,000	573,000	15,000	8,000	142,000		165,000		738,000
旅費交通費	380,000	380,000	5,000				5,000		385,000
消耗品費	4,900,000	4,900,000	30,000		850,000		880,000		5,780,000
印刷製本費	46,000	46,000	61,000		16,000		77,000		123,000
図書購入費	48,000	48,000			39,000		39,000		87,000
委託料	37,661,000	37,661,000			12,554,000		12,554,000		50,215,000
賃借料	6,558,000	6,558,000	35,000	16,000	143,000		194,000		6,752,000
燃料費	75,000	75,000			25,000		25,000		100,000
広告宣伝費	7,750,000	7,750,000	92,000		330,000		422,000		8,172,000
通信運搬費	1,763,000	1,763,000	54,000		400,000		454,000		2,217,000
租税公課	336,000	336,000	8,000	1,000	47,000		56,000		392,000
修繕費	2,778,000	2,778,000			926,000		926,000		3,704,000
支払手数料	1,400,000	1,400,000			204,000		204,000		1,604,000
負担金	137,000	137,000	6,000	2,000	46,000		54,000		191,000
賃金	810,000	810,000					0		810,000
経理費	432,000	432,000	18,000	6,000	144,000		168,000		600,000
保険料	312,000	312,000			104,000		104,000		416,000
雑支出	830,000	830,000					0		830,000
減価償却費	1,124,000	1,124,000			0		0		1,124,000
管理費							7,559,000	0	7,559,000
給料手当							758,000		758,000
役員報酬							4,835,000		4,835,000
退職給付費用							48,000		48,000
法定福利費							825,000		825,000
福利厚生費							8,000		8,000
旅費交通費							45,000		45,000
修繕費							100,000		100,000
印刷製本費							175,000		175,000
交際費							30,000		30,000
消耗品費							25,000		25,000
広告宣伝費							150,000		150,000
研修費							300,000		300,000

